

# 博士学位申請論文審査報告書

申請者 安中進

論文題目 貧困の政治経済学

早稲田大学大学院 政治学研究科

## 1. 審査過程の説明

本論文は、安中進氏が、2019年12月9日に課程博士の学位申請論文として早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、同研究科運営委員会が2019年12月11日に受理を承認したものである。本博士学位申請論文最終口頭試問は、政治学研究科から河野勝（主査）と久米郁男（副査）、外部から岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）の計3名を審査員として、2020年1月21日に実施された。この口頭試問は本学の専任教員と助手及び政治経済学術院所属の大学院生及び研究生に公開され、合わせて4名（教員2名、大学院生2名）が傍聴した。司会は、指導教授が担当できないという内規に従い、久米郁男教授が務めた。質疑応答は、冒頭で安中氏が本論文の要旨を説明し、その後審査員が順に質問とコメントを述べ、安中氏が応えるという形式で進められた。安中氏の退出後、審査委員はそれぞれの評価を明らかにして、本論文に博士学位を授与するか否かについて合議し、結論を出した。

安中氏の博士学位申請論文の審査過程全体を振り返ると、2017年12月14日に論文構想試験を行ったが、その時点での研究計画は十分かつ適切な水準に達しておらず、審査委員会は不合格と判定した。2018年12月7日に行った論文構想試験では、研究計画が大きく改善され、合格と判定した。2019年11月21日に行った博士学位申請論文提出前発表会では、審査員から若干の改善点が提示されたにとどまり、博士学位を取得するに支障ないと判断された。そこで、委員会はそれらの点についての修正を施した後に論文を提出することを許可した。

## 2. 論文の構成

本論文は、総頁数が146頁で、構成は以下の通りである。

- 序章 近代化・民主化と多様な貧困
- 第1章 先行研究と本論文の位置
- 第2章 税不納
- 第3章 自殺
- 第4章 娘の身売り
- 第5章 乳児死亡
- 終章 結論
- 参考文献
- 謝辞

### 3. 論文の概要

本論文は、近代化や民主化の過程で起こる貧困問題で、いわゆる社会的弱者として位置付けられる人々が直面する 4 つの典型的な問題、すなわち、税の不納、自殺、娘の身売り、乳児死亡に着目し、歴史的資料をもとに独自に構築したデータセットを用いて、これまで明らかにされてこなかったパターンや特徴を同定するとともに、そうしたパターンや特徴がどのような政治経済的要因によって影響を受けるかを体系的に明らかにする研究である。

序章（「近代化・民主化と多様な貧困」）は、「貧困」として一括りにされる問題が、近代化や初期の民主化の過程では多様な形で表出することを強調し、日本の戦前期を題材にして、そうした多様性を政治経済的要因との関係の中で捉えることの意義を論じている。具体的には、自殺、乳児死亡、娘の身売りの変遷をデータによって明らかにし、それぞれの現象がいかに異なるパターンを辿ったか、またいかに様々な政治経済的要因によって影響を受けていたかを素描して、本論文全体を貫くテーマと問いが提示されている。

第 1 章（「先行研究と本論文の位置」）では、政治学や（経済史を含む）経済学はもとより、歴史学、社会学、民俗学などの多くの学術領域を横断して、本論文に関連する先行研究を網羅的にレビューし、批判的に整理・検討している。その中で、本論文全体の意義、および各章の分析と解釈が占める位置付けが述べられている。

第 2 章（「税不納」）では、貧困問題の代表例である破産と税不納を取り上げ、戦前期日本の「身代限」および「土地関連税不納人員」の推移のパターン、さらにはそれらに影響を与えた要因が詳細に分析されている。具体的には、まず、「松方デフレ」と称される松方財政前期と明治 23 年恐慌期に当たる松方財政後期とで、異なるパターンが同定できることが明らかにされる。すなわち、前期では身代限も税不納も同じように激増したが、後期では身代限が減少傾向にあるのに対して税不納は再び急激に増加したことが示される。先行研究では、この区別はなされておらず、松方デフレが一様に破産や税不納を増加させたとの解釈が一般的である。また、そもそも明治 23 年恐慌期までをも一貫した分析範囲に収めた研究はない。続いて、こうしたパターンを説明すべくデータを精査し、身代限が主に大農に起こった現象であるのに対して、税不納はより小規模な農民が対象となっていた事実に着目する。この格差の理論的含意を敷衍すれば、米価の上昇は、大量の米を売る大農には利益をもたらす（従って身代限は減少する）が、小規模の農家にとっては物価の上昇により生活の負担が増える（従って税不納が増加する）という可能性が仮説として導かれる。そこで、この仮説を、1885 年から 1891 年までの道府県別の Time Series Cross Section

(TSCS) データに基づき、様々な統制変数を勘案した上で検証する。分析では、米価と身代限とが負に相関すること、また米価と土地関連税不納人員とが正に相関することが、それぞれ統計的に有意な結果として得られ、松方デフレが特に貧しい人々に著しい苦境をもたらしたことが実証的に明らかにされている。

第3章(「自殺」)では、貧困問題が表出する第2の現象として、自殺が取り上げられる。具体的には、前章に引き続き松方財政期を主な題材として、土地関連税不納に代表される経済的困窮が自殺の動向に及ぼす影響についての詳細な分析が展開されている。日本の自殺に関する学術研究は豊富にあるが、戦前期を対象にした計量的分析は皆無に等しい。そこで、この章では、1882年から1941年まで存在する『内務省統計報告』の自殺者データを用いて、自殺の傾向を概観した後、分析可能な期間の中で貧困による自殺者数が最も多い時期が含まれる松方財政期を対象に、1885年から1891年までの道府県別のTSCSデータを用いて自殺と関係する要因を分析し、土地関連税不納人員が自殺率と統計的に有意に正の相関を呈することが明らかにされる。この分析結果は、循環的な景気の影響を勘案したり、統制変数を様々な組み合わせたりした上も頑健である。これに対して、身代限が自殺率に与える影響は、どのような推定モデルを用いても統計的に有意な結果としては見出せない。こうした分析結果は、特に貧しい人々の間で、土地関連税の不納が彼らの生活のみならず生命にまでいかに深刻な影響を与えたかを明らかにしている。

第4章(「娘の身売り」)では、戦前期日本におけるいわゆる「娘の身売り」現象について、経済発展、とりわけ繭の生産や鉄道敷設との関連において、体系的な分析が展開されている。娘の身売りは、一般には昭和恐慌期に急増したと伝えられ、通俗的にも広く知られた現象である。しかし、この現象について計量的検証をともなった研究は、ごく一部の例外を除いて存在しない。そこで、この章では、先行研究でほとんど利用されたことのない『警視庁統計書』を用い、出身道県別に東京稼業娼妓数のデータを集めて、娘の身売りの実態を体系的に推測・把握し、その要因と変遷を分析している。まず、1893年から1937年まで収集可能な娼妓のTSCSデータを利用し、当時の日本経済にとって重要だった米および繭の生産額などを独立変数とした基本モデルを推定する。次に、身売りが移動手段の発達がなければ生じえない貧困現象である点を重視し、当時のインフラ整備政策の中核であった鉄道敷設に着目して、それが地域格差を生み出した可能性を考察する。具体的には、各県主要駅の開業のタイミングを推定モデルに組み込み、とりわけ東北地方とその他の東日本地域で東京稼業娼妓数の多寡に与える影響を考察している。そして、新潟、秋田、山形を対象に事例分析も行っている。こうした分析の結果として明らかとなったのは、1) 繭生産額の増加と娼妓数の減少との関係は、昭和恐慌期の1930年以降のみ、統

計的に有意に見られること、その一方で2) 米生産額と娼妓数との間には、統計的に有意な関係が見出せないこと、3) 各県主要駅の開業については、東日本地域全体を対象とした場合には統計的に有意な影響が認められないこと、しかし4) 後進的だとされる東北地方に分析を限ると、娼妓数の増加との間で関係が頑健に見られること、さらに5) その他の東日本地域では逆に娼妓数を減少させる効果があったこと、などである。このように、近代化の幕開けに当たって国家が推進した工業化およびそのための施策の影響を分析射程に取り込むことで、本章はいかなる先行研究も明らかにしてこなかった当時の貧困の動態とその形成要因について、新しい知見を数多く提供している。

第5章（「乳児死亡」）では、本論文の他の章とは異なり、クロスナショナルな観点から、貧困問題の一つである乳児死亡の現象についての考察が展開されている。乳児死亡については先行研究が多くあるが、その大半が第二次世界大戦以降を扱っている。そこで本章は、1800年から2015年までの乳幼児死亡率TSCSデータを新たに独自に構築し、すべての民主化を分析対象とするように、すなわち、いわゆる先進西洋諸国が民主化した時点をも分析の範囲に含むように、設計されている。こうした包括的なデータセットに基づけば、民主化および民主主義の長期的影響を検証することも、また政治的要因と経済的要因の影響を区別した分析も可能となる。そして、理論的には、民主的な改革は有権者に対する政治家のアカウンタビリティを促進し、非民主主義下よりも政府が公共財供給を増加させる強いインセンティブをもつとの想定のもと、民主化は少なくとも長期的には乳児死亡率を低下させる効果をもたらすとの仮説を立てる。そして、超長期のデータ分析に対応した誤差修正モデル（Error Correction Model）による分析から、この仮説を強く支持する結果が得られることが示される。

終章（「結論」）では、各章の内容をまとめた上で、税不納、自殺、娘の身売り、乳児死亡が、どのような政治経済的要因によって説明されるかを改めて確認し、現代世界への含意を述べることで結論としている。

#### 4. 論文の評価

本論文は、貧困と一括りにされる問題が近代化や民主化の過程で様々な形態をとって立ち現れることを強調し、独自に構築したデータセットに基づき、精緻な計量分析を用いて、各々異なる特徴やパターンとそれらに影響を与える要因を検証した体系的な研究である。テーマの重要性はもとより、多岐にわたる貧困の側面が一貫した政治経済学のパースペクティブのもとに捉え直されてい

るという独創性、膨大な歴史資料を渉猟し新しいデータを発掘・利用した努力と堅実さ、分析から導かれる理論的含意の意義および歴史的解釈の新しさ、さらには分析手法の先端性と緻密性などにおいて、博士学位申請論文として傑出した内容と極めて高い水準の研究と評価できる。以下、中でも特筆すべき本論文の貢献を三つあげる。

第一は、本論文が貧困についての斬新で包括的な実証研究である、という点である。貧困問題については、これまで経済学や社会学をはじめとする隣接分野でデータや分析結果が蓄積される一方で、政治学を専門とする研究者による貢献は非常に少なかったといわざるを得ない。本論文は、他分野の先行研究を十分踏まえつつも、それらの問題点を指摘し、近代化と民主化という大きな文脈のなかで、個別の制度や具体的な政策といった政治的要因が人々の暮らしや経済状況に与える影響を体系的に検証している。実際、本論文の成果は、隣接する経済史や社会思想などの専門家によってもすでに高く評価されており、このことは本論文の草稿段階でのいくつかの章が、そうした分野における代表的な学術雑誌や学会で発表されていることからもうかがえる（下記「(参考) 出典等リスト」参照）。貧困が、正義や格差、再分配など、本来政治学が正面から取り組まなければならない問題を提起していることは言うまでもないが、本論文がそれについて政治学の側からの発信として隣接分野に対しても重要な問題提起を行っていることは、きわめて意義深いことであると評価する。

第二に、本論文は、歴史資料の使い方および計量分析手法のどちらにおいても、方法論的に極めて高い水準の研究である、という点である。まず、本論文で使用されているデータの中には（例えば『警視庁統計書』に基づく出身道県別の東京稼業娼妓数など）これまで実証研究に用いられたことのないデータが含まれており、それらを発掘・利用したこと自体の功績が認められる。次に、実証を行なっている全ての章において、統制変数を様々に組み換えたり、欠損値の多寡によってサンプルを限定した推定を追加的に行ったりして、何重ものロバストネスチェックがなされていることも高い評価に値する。そして、本論文全体を通して評価できる点は、論文および各章のプレゼンテーションの仕方である。すなわち、まず冒頭で記述統計を時系列に示して何が解明されるべき問いであるのかを明確にした上で、理論的仮説を導き、精緻な計量的分析が行われており、論述の構成が一貫している。多岐にわたる、しかしそれでいて相互に関連し合う現象を扱っており、異なるデータや変数を用いた、しかもデータの取得状況によって異なるスパンで計量分析を行わざるを得ない中、この一貫した構成によって、研究内容のプレゼンテーションが明晰かつ重厚なものとなっている。

第三に、本論文は、分析から導かれる理論的含意の意義および史的解釈の新

しきにおいて、政治学と歴史研究に多大な貢献をしている。まず本論文は、特に戦前日本の近代化についていくつもの新しい知見をもたらし、この時代を専門とする歴史研究に大きな一石を投じるものとなっている。例えば、松方財政については、日本の経済成長の礎となったというポジティブな評価が最近の経済史研究などの一部に散見されるが、本論文（第2章および第3章）はこうした修正主義的見解に対して、再修正を明確に迫るものである。また本論文（第4章）では、娘の身売りが昭和恐慌時代に特有の現象であったという従来の理解の誤りを明らかにし、産業の発達が地域ごとに異なる複雑な影響を及ぼしたという事実を新しく提示している。さらに、貧困に民主主義がどのような影響を与えるかという点についても、本論文（第5章）は極めて長いスパンのデータセットを新たに構築したことにより、そのポジティブな長期的効果を確認することに成功している。

本論文には、学位申請論文提出前発表会の時点で、おもに次の二つの問題点が指摘された。以下、これらの点について述べる。

一つは、「貧困の政治経済学」と題しながら「政治経済学」の意味が曖昧であり、内容が単なる経済史の研究とどう異なるのか、という指摘であった。この点について、例えば第5章の分析では貧困に対する民主化の影響が正面から分析されているという反論がなされたが、戦前日本を扱った第2から第4章の分析は、たしかに制度や政策といった政治的要因が単に文脈や背景として勘案されるにとどまっているようでもあった。そこで、最終的に提出された論文では序章に、近年の政治経済学の考え方を整理した上で、戦前日本で見出される現象がその標準的な理論的予測では簡単には説明できないパターンをたどっていることを明示的に論じる部分が付け加えられた。また、特に第4章の分析で扱われている鉄道施設や繭生産は、日本の近代化のため国家が主導した政策であることに間違いなく、そうした点を序章や結論などにおいて強調するよう修正が加えられた。

もう一つは、本論文の各章の分析は、それぞれが緻密で説得力あるものとして展開されているが、そうであるがゆえに、本論文が貧困問題に対する説明として一般的な枠組みに基づいた説明になっているのかという疑義であった。この指摘に対しては、たしかに本論文では、税不納、自殺、娘の身売り、乳幼児死亡という個別の現象を描出しその因果関係を精緻に探求しようとするあまり、一つ一つの現象に独立した説明が加えられているが、そもそもこれまでの先行研究では、こうした貧困の実態が正確に把握されていなかったのであるから、本論文によって初めて一般化ないし普遍的説明の構築の出発点にたてたと評価すべきであるとの意見も述べられた。もとより、本論文が貧困研究の最終的な着地点であるわけではなく、この指摘は今後のさらなる研究の方向性への示唆と

受け止められる。

## 5. 結論

本論文は、貧困という重要でありながら政治学がこれまで正面から実証研究の対象にしてこなかった問題に取り組み、数多くの新しい知見をもたらし、政治学のみならず、経済学、社会学、民俗学など、多くの隣接分野に多大な影響を与える、学術的に傑出した研究である。よって、審査委員一同、博士(政治学)を授与するに値する論文であると判断し、ここにご報告する。

2020年1月28日

河野 勝 早稲田大学政治経済学術院教授 (Ph. D. 政治学)  
久米郁男 早稲田大学政治経済学術院教授 (Ph. D. 政治学)  
岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科教授 (Ph. D. 経済学)



参考：出典等リスト（ワーキングペーパーは除く）

・第2章 出展論文はなし。学会報告としては、安中進「松方財政期における身代限と土地関連税滞納人員の一致と乖離—明治23年恐慌に着目して—」社会経済史学会第87回全国大会、大阪大学、2018年5月（自由論題口頭発表・査読あり）など。

・第3章 安中進「松方財政期における土地関連税不納と自殺—道府県パネルデータ分析—」『社会経済史学』近刊（査読あり）として掲載予定。学会報告としては、安中進「戦前期日本における景気と自殺の関係」公共選択学会第21回大会、関西学院大学、2017年11月（パネル報告口頭発表・招待あり）、安中進「松方財政期における道府県別自殺率」社会経済史学会第86回全国大会、慶應義塾大学、2017年5月（自由論題口頭発表・査読あり）、安中進「戦前期における景気と自殺の関係」政治経済学・経済史学会2016年度秋季学術大会、立教大学、2016年10月（自由論題口頭発表・査読あり）など。

・第4章 出典論文はなし。学会報告としては、安中進「娘の身売りと鉄道敷設」社会経済史学会新NTW、東京大学、2019年9月（口頭発表・査読あり）、安中進「娘の身売りと鉄道敷設」社会経済史学会第88回全国大会、青山学院大学、2019年5月（自由論題口頭発表・査読あり）、安中進「『娘の身売り』の要因と変遷」女性・移動・労働研究会の第2回研究会、早稲田大学、2016年11月（口頭発表・査読なし）、安中進「『娘の身売り』の要因と変遷」社会経済史学会第85回全国大会、北海道大学、2016年6月（自由論題口頭発表・査読あり）など。なお、この章のテーマをめぐっては、2015年以前に原田泰氏との共著論文および学会発表があるが、データによる実証分析を含めた本章は独自のものである。

・第5章 出典論文はなし。学会報告としては、Annaka, Susumu and Masaaki Higashijima, "Democratization and Human Development," European Political Science Association Annual Conference at Milan June 2017（自由論題口頭発表・査読あり）、Annaka, Susumu and Masaaki Higashijima, "Democratization and Human Development," IMT School for Advanced Studies Lucca Research Seminars at Lucca June 2017（英語口頭発表・招待あり・論文提出あり）、安中進・東島雅昌 "Democratization and Human Development," 日本比較政治学会第20回研究大会、成蹊大学、2017年6月（自由論題口頭発表・査読あり）、Annaka, Susumu and Masaaki Higashijima, "Democratization and Human Development," The 1st CPPE Conference on Political Economy、早稲田大学、2017年3月（英語口頭発表・査読なし）、安中進・東島雅昌 "Democratization and Human Development," 国際研究集会「計量・数理政治学のフロンティア」、学習院大学、2017年1月（口頭発表・査読あり）など。なお、この章を本論文に含めることについては、共著者である東島雅昌氏から書面にて同意を得ている。